

【表1】清音神在本線の財源内訳

区分	金額(概数)
全体事業費	61億円(A)
国の補助金 (A×55%)	33億6,000万円(B)
借金(合併特例債) (A-B)×95%	26億円(C)
うち理論上の交付税算入 C×70%	18億2,000万円(D)
※交付税で措置されると思われる額 C×30%	7億8,000万円(E)
うち理論上の市の負担額 (C-D)	7億8,000万円(F)
※うち市の負担額 (C-E)	18億2,000万円(G)
市の単独事業費 (A-B-C)	1億4,000万円(H)
理論上の市の負担額 (F+H)	9億2,000万円
市の負担額 (G+H)	約20億円(I)

※合併特例債にかかる翌年度以降の償還に対して、理論上は70%を国が地方交付税で肩代わりする仕組み(D)になっているが、地方交付税は用途の制限のない一般財源であり、事業に均等に充当するとして現況で試算(30~40%程度が交付税措置)すると、実質的な市の負担額(G)は約18億円と想定される。これに市単独事業費1億4,000万円を加えた約20億円が市の持ち出し(I)とも考えられる。

「多くの市民が将来の財政的不安から架橋に反対と聞いている。市民に理解できるような説明をすべきでは」との質疑があり、「新架橋で生活に密着した部分を削り取るものでないことを広く知らしめたい」と。また、「合併特例債の実際の交付税措置は約30%という説明が

あり、その場合市の負担額は当初計画の市の負担額約9億円から相当負担が増える(表1参照)が、どのような手だてを講じるのか」という質疑には、「合併特例債の70%が交付税算入されて、そのうち約40%が現実的に地方交付税として交付されると考えている。このこ

とから考えると、市の負担額は元金償還分約18億円と市単独分を合算して、約20億円になると考えている」と答弁がありました。

それ以降に開かれた全員協議会(24人)での質疑(Q&A)、意見(O)のうち、主なものを紹介します。

■ 財政問題 ■

Q 理論上の数値では、総社市の負担額(持ち出し)は約9億円とあるが、起債の償還金(公債費)等を含めて実際は約20億円の市の負担になるであろうと議会へ話があった。9億円と20億円では大きな開きがあるので、それを審議会に説明しているか。

A 地方交付税の算入率、交付の仕方、起債の償還額と交付税算入面での実質公債費比率のシミュレーション等については審議会に説明したが、20億円の話はしていない。

Q 実質公債費比率は試算で20%を超えそうで、起債の許可が必要になる水準になり、考えさせられる。地方交付税も少なくなり、財政

調整基金も半分に減少してくるのは寂しい。

A 地方交付税は三位一体改革の影響で減少である。合併の特例が切れる時点で減額が想定される。それに対して、投資的経費は新架橋事業、学校耐震補強等を加味して当然増える。実質公債費比率は下がりぎみで、平成25年度には何とか起債許可基準の18%を切れるのではないかと希望がある。



財政運営を慎重にしていきたい。

Q 市長が新架橋を継続して実施しても大丈夫と言われるけれども、地域に密着した、きめの細かな事業を含んだ財政見通しが示されないと判断できない。

A 収支見直しを市民に示して、できるだけ細かく説明したい。

○ 厳しい財政状況の中で、いろいろ頭を使いながら市

高梁川新架橋



橋台が完成している高梁川左岸

高梁川新架橋—その整備方針は、幾度となく市民、議会を巻き込んで議論され、そのたびに賛成、反対と大きく二分される難題。

高梁川新架橋の整備のあり方については、かねてから市長が白紙に戻して検討すると公言して、来年度の国土交通省への補助金要望の最終期限となる10月の前までに結論を出すため、本年4月に高梁川新架橋整備方針審議会を立ち上げ、整備方針を諮問。構成された学識経験者や市民代表ら20人が5回にわたり議論する中、8月20日に答申が出されました。その内容は、「継続し、推進を図りたい」でした。

議会では、市長からの協議申し入れに基づき、5月9日を皮切りに5回にわたり産業建設消防委員会調査研究会を、さらに9月1日、19日、29日の3回、市議会

全員協議会を開催。白熱した議論が交わされました。

倉敷の新架橋との大循環線構想も

まず、産業建設消防委員会(委員8人)では、議論の内容が3点ありました。

一点目、国、県への対応で、議員から「高梁川新架橋の付加価値として倉敷の新架橋との大循環線をつくるという説明があったが、これができないと橋をかける効果は少ない。市長の言う完成後の県道移管のため、ぜひこれを進めてほしい」とたまたしたところ、市長から「今の県財政を考えるとかなり難しい問題だが、根気よくやっていきたい」と。「市長は国に太いパイプがあると言ったが、それなら市の負担が少なくなるようにしてほしい」とたまたしたところ、「公開討論会で国が主体で行うべき」と主張して落

選し、その結果、議会でも決となった。市の主体で国庫補助事業として進捗している以上、補助率を上げるのはどんな人間関係があっても無理」と答弁がありました。

二点目、事業計画では「ガソリン、鋼材の値上がりで当初計画の61億円では不足すると思うが、どう考えているか」と質疑があり、「可能なかぎり事業費の節減等に努力したい」と答弁。「清音神在本線の年度別事業計画どおり実施するのか」の質疑には「バランスを考慮しながら計画を立て、この事業費の中で実施したい」と答弁がありました。また「工区別事業費が変更になっているようだが、計画変更になったのか」との質疑には「起点側の交差点見直し、それに伴う補償費、工事費の追加で中原工区の事業費が増え、橋りょう部は1億5千万円以上の減額となり、中原工区7億円、橋りょう部49億円、富原工区5億円となると考えている」と答弁がありました。

21年度補助金要望へGoサイン 事業費61億円 将来的な市の負担増を懸念